



# 2025年度 第3四半期決算について

2026年 2月 5日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

# 目次

- 1. 2025年度 第3四半期 連結決算概況**
- 2. 通期業績予想**
- 3. トピックス**
- 4. Appendix**

# 2025年度 第3四半期 連結決算概況

# 2025年度 第3四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・増益
- 営業収益は過去最高を更新

## 連結決算状況

● 営業収益	:	10兆 4,210億円	(対前年 + 3,713億円 [+3.7%] )
● EBITDA※1	:	2兆 6,573億円	(対前年 + 1,048億円 [+4.1%] )
● 営業利益	:	1兆 4,571億円	(対前年 + 579億円 [+4.1%] )
● 当期利益※2	:	9,261億円	(対前年 + 754億円 [+8.9%] )

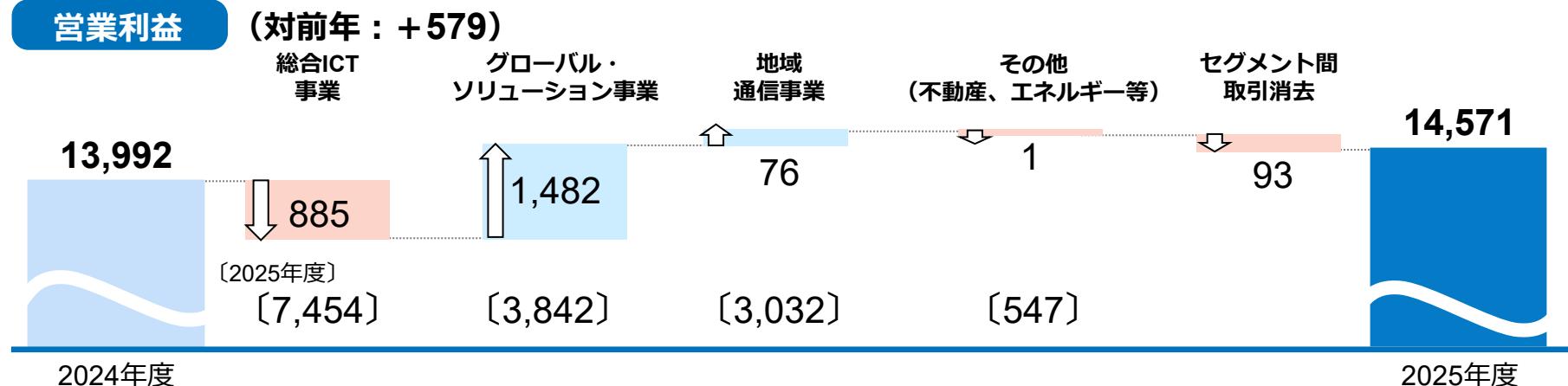
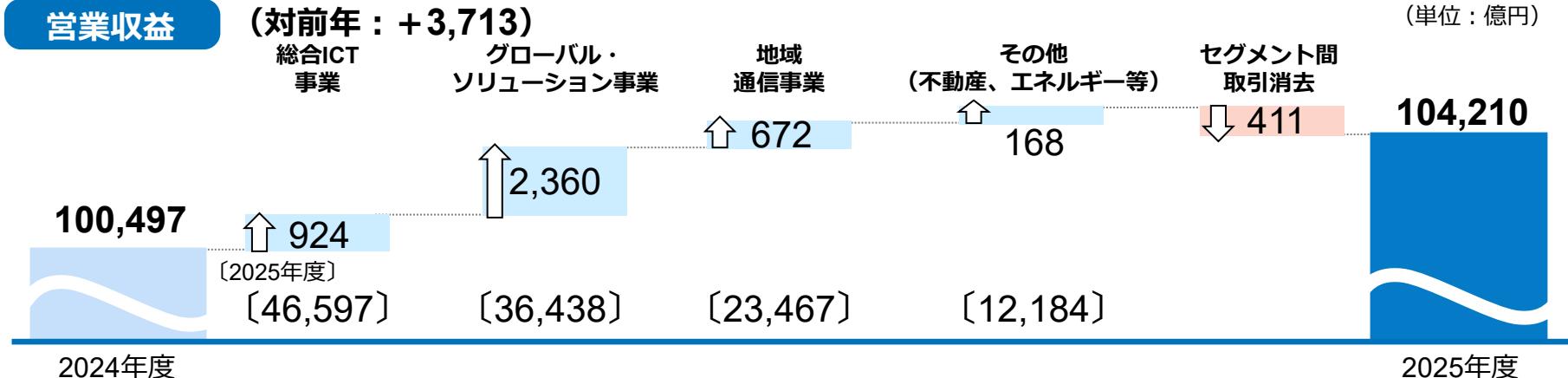
※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

## 2025年度 第3四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)



# 通期業績予想

# 2025年度 通期業績予想



- ドコモにおける将来の成長に向けた顧客基盤強化施策の加速や、データグループにおけるデータセンターREIT化利益の実績等を反映し下方修正

## 連結収支計画

	当初業績予想 (2025年5月9日公表)	通期業績予想 (2026年2月5日公表)	対当初
営業収益	14兆 1,900億円	14兆 1,640億円	▲260億円
EBITDA※1	3兆 3,900億円	3兆 2,800億円	▲1,100億円
営業利益	1兆 7,700億円	1兆 6,600億円	▲1,100億円
当期利益※2	1兆 400億円	9,650億円	▲750億円

※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

# 2025年度 通期業績予想の概要(各社別)



	営業収益	対当初	営業利益	対当初
ドコモ	6兆 3,360億円	-	8,830億円	▲830億円
データグループ	4兆 9,107億円	▲260億円	4,960億円	▲260億円
東日本	1兆 6,700億円	-	2,200億円	-
西日本	1兆 4,720億円	-	770億円	-
アーバンソリューションズ	5,000億円	-	510億円	-

# トピックス

# ①光電融合デバイスの量産化

- 光電融合デバイスを用いたスイッチを、ブロードコム社、アクトン・テクノロジー社をはじめとするサプライチェーン各社との協業により、2026年度中に商用提供開始
- 光電融合デバイス量産に向け、NTTイノベティブデバイス社において、自動化等による生産数増加、需要に応じた生産ラインの増強を準備中

## 生産能力の拡大



組立実装・検査工程の自動化等により  
1ラインあたりの月間生産数を5,000台へ拡大



需要に応じ、生産ラインを現行の  
1ラインから少なくとも3ラインへ増強



昼夜体制にすることでさらに2倍に



パートナー連携等による  
さらなる量産

需要に応じ  
最大3万台/月まで生産可能に



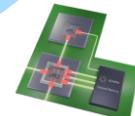
<PEC-1>  
APNとして商用化済み

NTT Innovative Devices



BROADCOM<sup>®</sup>

Accton



<PEC-3>  
NTT独自技術を用いた光チップレットの商用化

～2025年

2026年度

PEC-2商用化

2028年～

PEC-3商用化

## ②デジタル・フィジカルを連動させたAIの社会実装

- NTTでは、純国産LLM tsuzumi の開発・提供に加え、グローバルの主要LLMにも幅広く対応したAI導入支援を推進、第3四半期までのAIビジネスの受注額はグループ全体で1,478億円
- 現在、国内外の多様な業界のリーディングカンパニーと連携して、デジタル領域とフィジタル領域を連動させたAIの社会実装に着手しており、今後さらに取り組みを加速していく



# ③MWC Barcelona 2026への出展



- 2026年3月2日～5日の4日間、スペインのバルセロナで開催される世界最大の通信関連見本市「MWC Barcelona 2026」にNTTグループとして共同出展、基調講演にも登壇
- 光電融合デバイスや光量子コンピュータなど、IOWNを中心とした光技術による低消費電力化の取り組みに加えて、AI関連のサービスやソリューションを発信

※MWC : Mobile World Congress

## – Key Message –

*Photonics Unlocks an Intelligent Power-Optimized Future*

### 基調講演

日時

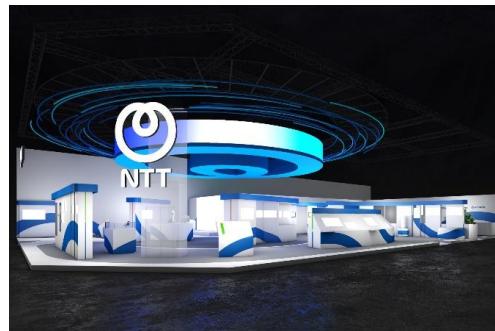
2026年3月4日  
【Day3】

登壇者

島田 明

NTT 代表取締役社長

### ブースイメージ



# ④中期経営戦略の進捗について



～2025年11月からの進捗～

IOWNによる 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none"><li>・TBSとIOWN APNを活用した映像制作向けGPUの長距離リモート接続を実証(NTT・11月)</li><li>・ダッソー・システムズとIOWN APNを活用した3DCADの遠隔共同作業の実証に成功(ドコモビジネス・12月)</li><li>・キヤノンとIOWN APNを活用した空間全体の3Dデータ化による新映像体験創出の協業を開始(東日本・1月)</li><li>・IOWNによる高品質・低遅延なDC間接続サービス「JPDC All-Photonics Connect」提供開始(東日本・1月)</li></ul>
データ・ドリブンによる 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none"><li>・思い浮かべた映像を言葉に変換する脳解読技術「マインド・キャプショニング」を実現(NTT・11月)</li><li>・JR西日本と光ファイバセンシング技術による鉄道オペレーション構築に向け共同検証開始(西日本・11月)</li><li>・OptQCとスケーラブルで信頼性の高い光量子コンピュータの実用化に向け連携協定を締結(NTT・11月)</li><li>・日本市場を可視化し、企業のマーケティングを支援する「MJ SCORE」提供開始(ドコモ・12月)</li><li>・日比谷からはじまる「光の街」づくり powered by IOWN (NTT、NTTUS・12月)</li><li>・AIネイティブな新ビジネス創出を推進する「NTT DATA AI Vista」を設立(データグループ・12月)</li><li>・Oracle Alloyを活用した「OpenCanvas Type-Oracle Alloy」を正式に提供開始(データグループ・12月)</li></ul>
お客さま体験(CX)を 重視したサービスの強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・インドネシアにおけるデジタルデバイドの解消に向けSurgeと本格商用契約を締結(ドコモ・11月)</li><li>・加齢等による聞こえづらさを補うオープンイヤー型集音器「cocoe Ear」を発表(NTT・12月)</li><li>・住信SBIネット銀行の「ドコモSMTBネット銀行」への商号変更、資本再編、協業施策開始(ドコモ・12月)</li><li>・国内最速のFTTHサービス「フレッツ光25G」提供開始(東日本・12月)</li></ul>
自律的なキャリア形成 への支援強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・職場のLGBTQ+に関する取組評価「PRIDE指標」で10年連続ゴールド受賞(NTT及びNTTグループ23社・11月)</li></ul>

# Appendix

# 連結貸借対照表の状況

468,348(+167,723)



(単位：億円)

300,625

資産 300,625

負債 187,178

有利子負債 100,101  
 ・金融事業 7,451  
 ・データセンター事業 16,064  
 ・その他 76,585

〔再掲〕金融事業<sup>\*1</sup>  
 21,500  
 〔再掲〕データセンター事業<sup>\*2</sup>  
 22,395

資本  
 113,446

利益剰余金  
 97,264  
 自己株式  
 ▲11,392

〔再掲〕金融事業<sup>\*1</sup>

22,702

〔再掲〕データセンター事業<sup>\*2</sup>

29,639



資産 468,348  
 (+167,723)

負債 368,472  
 (+181,294)

有利子負債 161,501  
 ・金融事業 30,238  
 ・データセンター事業 17,365  
 ・その他 113,897

〔再掲〕金融事業<sup>\*1</sup>  
 163,502  
 (+142,002)

〔再掲〕データセンター事業<sup>\*2</sup>  
 24,000  
 (+1,605)

資本  
 99,876

(▲13,571)  
 利益剰余金  
 86,549  
 (▲10,715)  
 自己株式  
 ▲12,975  
 (▲1,583)

〔再掲〕金融事業<sup>\*1</sup>  
 166,009  
 (+143,307)

〔再掲〕データセンター事業<sup>\*2</sup>  
 32,443  
 (+2,804)

2024年度末

2025年度第3四半期末

\*1金融事業の各数値の集計範囲は、NTTドコモグループのスマートライフに含まれる金融事業の社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。

金融事業にはdカード、d払い、ダイレクトキャリアピーリング等のサービス、住信SBIネット銀行株式会社連結、ドコモマネックスホールディングス株式会社連結及び株式会社ドコモ・ファイナンス連結の数値を含んでいます。

（参考）住信SBIネット銀行株式会社連結値 (IFRS) 資産：132,405億円、負債：131,114億円（再掲 有利子負債：13,292億円）

\*2データセンター事業の各数値の集計範囲は、グローバルソリューション事業セグメントのGlobal Technology Services Unitのデータセンター事業、総合ICT事業セグメントのNTTドコモビジネスグループ、

地域通信事業セグメントのNTT東日本及びNTT西日本の各社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。内部取引相殺消去等実施前の各社別の数値を合算しています。

# 連結キャッシュ・フローの状況

(住信SBIネット銀行連結影響を除く)



営業CF ※1

投資CF

FCF ※1

財務CF

2024年度4-12  
2025年度4-12  
△は対前年比増減

(営業CF + 投資CF)

+6,997

(単位：億円)

10,903 11,185

[ EBITDA<sup>※2</sup>  
25,525 ] [ EBITDA<sup>※2</sup>  
26,469 ]

+282

運転資本等増減 +312

▲4,291

出資等の増 ▲5,854  
資産売却等の増 +917

▲14,644

▲18,935

▲4,009

▲3,741

▲7,750

5,842

[ 借入 13,556  
配当 ▲4,579 ] [ 借入 44,370  
データグループ株式  
取得▲23,712  
配当 ▲4,546 ]

12,839

※1 2023年度期末日、2024年度第3四半期末日及び2025年度第3四半期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く  
(2024年度4-12月期の休日影響を含んだ営業CF : 10,786億円、FCF : ▲3,858億円)  
(2025年度4-12月期の休日影響を含んだ営業CF : 9,153億円、FCF : ▲9,782億円)

※2 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

(参考) NTT連結キャッシュ・フロー

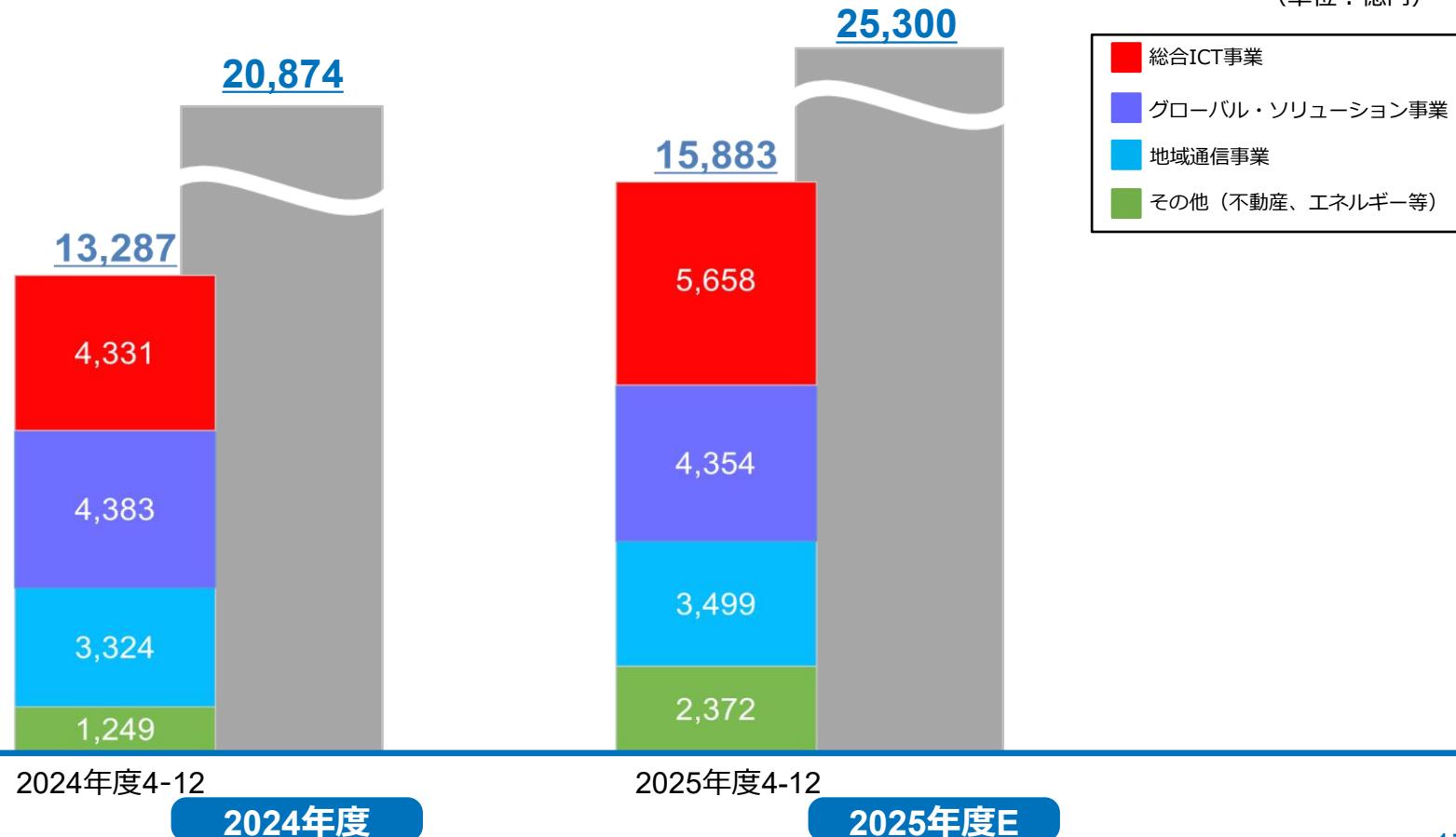
営業CF※1 : 11,606億円 対前年+703億円

投資CF : ▲4,740億円 対前年+9,904億円

財務CF : 13,139億円 対前年+7,297億円

2025年度第3四半期末現金及び現金同等物※1 : 30,201億円（住信SBIネット銀行連結14,915億円を含む）

# 設備投資額の状況



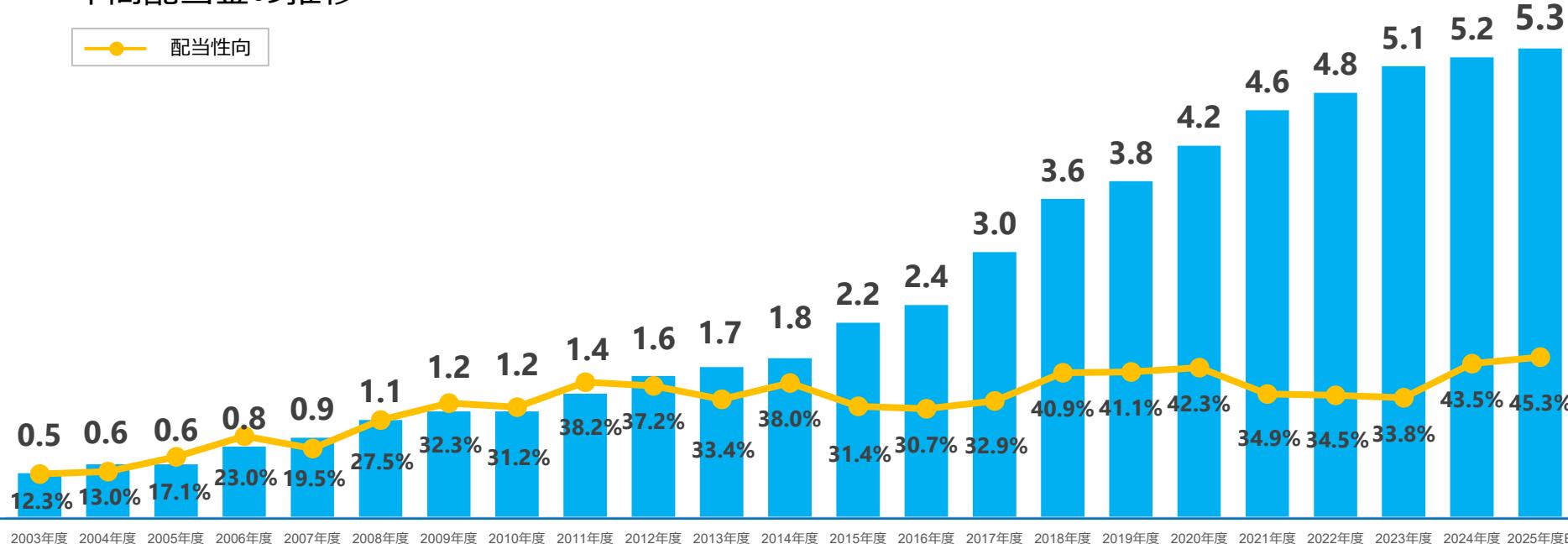
# 配当の推移



## 年間配当金の推移

(単位：円)

● 配当性向



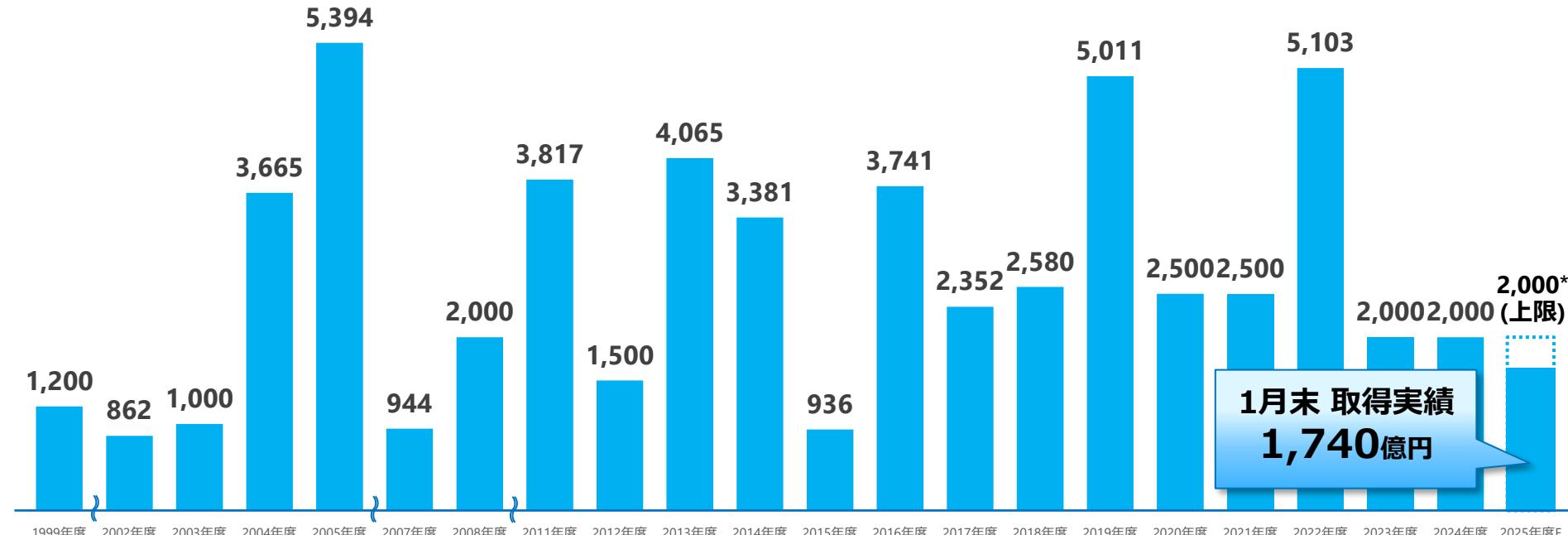
(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

# 自己株式取得の推移

■ 1月末実績： 1,740億円（進捗率 約9割）  
 <3月末までの取得枠： 2,000億円>

自己株式取得額（億円）



\* 2025年5月9日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2025年5月12日～2026年3月31日

**Innovating a Sustainable Future  
for People and Planet**

